

平成 27 年度

機 構 ・ 事 務 分 掌

平成 27 年 5 月 18 日

消 防 局

消 防 局
局 長 久 保 田 真 人

副 局 長 坂 野 満

総 務 部
部 長 < 副 局 長 兼 務 >

企 画 課
課 長 安 江 直 人

担当係長 (企 画 担 当)
担当係長 (情 報 担 当)

- 1 消防局の重要事項に係る企画
- 2 消防局の事務事業に係る総合調整
- 3 消防局の主要事務事業に係る進行管理
- 4 消防局の組織
- 5 消防関係諸規程の審査及び消防関係例規の編さん
- 6 消防局の業務改善
- 7 消防行政区画
- 8 消防局の事務事業の広報、広聴及び情報ネットワーク

総 務 課
課 長 平 中 隆

庶 務 係
担 当 係 長

- 1 公印の管守
- 2 文書
- 3 儀式及び渉外
- 4 消防関係諸会議
- 5 消防関係諸機関との連絡
- 6 消防用車両等による交通事故の処理
- 7 横浜市民共済生活協同組合
- 8 全国消防長会
- 9 庁中取締り
- 10 他の部、課及び課内の他の係の主管に属しないこと

経 理 係

- 1 局内の予算及び決算
- 2 諸手数料その他収入
- 3 請契約
- 4 物品の出納及び保管
- 5 消防職員給・貸与品の購入、支給及び保管
- 6 消防用油脂類の出納

人 事 課
課 長 奥 田 裕 之
担当課長 (人 材 育 成 ・ 監 察 担 当)
稲 村 宣 泰

人 事 係
担 当 係 長 (人 材 育 成 ・ 監 察 担 当)

- 1 消防職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他身分
- 2 消防職員の定数及び配置
- 3 消防職員の勤務成績の評定
- 4 消防職員の募集、選考及び試験
- 5 消防職員の人材育成の指針
- 6 表彰
- 7 消防職員の勤務規律
- 8 課内の庶務

労 務 厚 生 係

- 1 消防職員の給与、勤務時間その他勤務条件
- 2 消防職員の公務災害補償及び賞じゅつ
- 3 横浜市民共済組合長期給付及び退職給与金等
- 4 横浜市消防局消防職員委員会
- 5 消防職員の服制
- 6 消防職員の福利厚生
- 7 消防職員の健康管理
- 8 消防職員の文化体育

施 設 課
課 長 淵 上 正 基

施 設 係

- 1 消防施設等の建設
- 2 消防の用に供する土地の確保
- 3 財産の取得、管理及び処分 (他の局、部、課、係の主管に属するものを除く。)
- 4 消防職員待機宿舎
- 5 執務環境の研究、改善
- 6 課内の庶務

車 両 係

- 1 消防用車両、船舶等の選定、取得、配置、管理及び処分

予 防 部
部 長
松 田 康 博

消 防 団 課
課 長
星 野 雅 明

消 防 団 係

- 1 消防団の組織
- 2 消防団制度の調査研究及び企画
- 3 消防団員の定員、任免、給与、服務等
- 4 消防団員の退職報償金
- 5 消防団員の服制
- 6 消防団員等の公務災害等補償及び賞じゅつ
- 7 消防団員の福利厚生及び健康管理
- 8 消防団施設の設置及び管理
- 9 消防団の車両、装備等
- 10 消防団員の訓練、研修等

予 防 課
課 長
山 田 裕 之

予 防 係
担 当 係 長

- 1 災害予防施策
- 2 市民に対する防災指導の普及
- 3 火災予防に係る連絡調整
- 4 市民防災の日
- 5 火災予防に係る普及啓発
- 6 地域防災組織の育成及び指導
- 7 家庭防災員等
- 8 防火管理に係る講習
- 9 事業所の自衛消防等の育成及び指導
- 10 消防関係資料の管理
- 11 公益社団法人横浜市防火防災協会
- 12 部内他の課、係の主管に属しないこと

調 査 係

- 1 火災等の調査
- 2 火災の分析及び記録
- 3 調査技術の研究及び指導
- 4 火災の情報
- 5 火災統計

指 導 課
課 長
土 橋 正 彦

危 険 物 係
担 当 係 長

- 1 危険物行政に係る調査及び企画
- 2 危険物施設に係る許可、認可、届出、承認等
- 3 危険物取扱者等及び危険物保安監督者等
- 4 少量危険物及び指定可燃物
- 5 危険物施設に係る自衛消防組織
- 6 石油コンビナート等災害防止法(昭和50年法律第84号)の施行(他の部、課の主管に属するものを除く。)
- 7 液化石油ガス貯蔵施設等の設置等の許可に係る意見
- 8 危険物施設の定期点検
- 9 危険物施設の保安、点検等に係る技術の研究及び指導
- 10 課内の庶務

消 防 設 備 係

- 1 建築物等の防火指導
- 2 建築物の許可、認可及び確認の同意
- 3 消防用設備等及び特殊消防用設備等の研究及び指導
- 4 消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置に係る検査及び指導

査 察 課
課 長
八 飼 猛

査 察 企 画 係

- 1 火災予防査察に係る企画立案及び執行管理
- 2 消防用設備等及び特殊消防用設備等の点検
- 3 消防用設備等及び特殊消防用設備等の維持管理の指導
- 4 火気使用設備等
- 5 防火対象物の定期点検報告
- 6 防火処理
- 7 防火対象物の防火管理指導
- 8 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(昭和42年法律第149号)に基づく液化石油ガス器具等の販売の事業を行う者に関する表示監視
- 9 課内の庶務

査 察 係

- 1 火災予防特別査察の執行
- 2 火災予防等に係る違反是正
- 3 危険物による事故及び災害に係る行政措置
- 4 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(昭和42年法律第149号)に基づく液化石油ガス器具等の販売の事業を行う者に関する表示監視

警 防 部
部 長
高 坂 哲 也

横浜市民防災センター
所 長
宮 川 淳 一
＜警防課担当課長兼務＞

警 防 課
課 長
伊 藤 賢 司
担当課長
古 屋 明 弘
担当課長
＜横浜市民防災センター所長兼務＞

司 令 課
課 長
増 田 豊
担当課長
小 林 修 二
担当課長
大 竹 宏 明
担当課長
深 澤 義 一

担 当 係 長

- 1 災害に係る資料、防災用機
資料等の展示
- 2 防災に係る講習会、講演会
等の開催
- 3 防災知識の普及及び演奏活
動
- 4 その他防災センターの設置
目的を達成するために必要な
事項

警 防 係

- 1 警防の統括
- 2 災害の警戒及び警防活動
- 3 警防資機材（他の課の主
管に属するものを除く。）
- 4 災害対策基本法（昭和36年
法律第223号）に基づく消防
活動
- 5 消防事象に係る関係機関と
の連絡調整
- 6 部内他の課、係の主管に属
しないこと

訓 練 救 助 係
担当係長（特別高度救助部隊統括担当）
担当係長（特別高度救助部隊第一担当）
担当係長（特別高度救助部隊第二担当）

- 1 消防訓練及び救助訓練
- 2 救助活動
- 3 災害現場の指揮の支援
- 4 火災等の災害における現場
活動についての監察
- 5 救助企画
- 6 救助技術の指導
- 7 救助統計

シ ス テ ム 管 理 係
担当係長（消防救急無線デジタル化担当）

- 1 警防支援情報等の収集及び
管理
- 2 消防通信機構の研究改善
- 3 消防通信施設の配備及び技
術指導
- 4 消防通信施設の保守管理
- 5 その他防災通信
- 6 課内の庶務

計 画 係

- 1 警防計画
- 2 消防水利
- 3 防火水槽の設置及び維持管
理
- 4 横浜市危機管理指針に基づ
く消防に係る計画の原案作成
- 5 消防相互応援協定及び協約
- 6 緊急消防援助隊

司 令 第 一 係

- 1 災害通信の受信等
- 2 消防隊及び救急隊等の管制
及び指令
- 3 消防隊、救急隊等の運用（
対策係の分担事務2及び救急
企画係の分担事務4に係るも
のを除く。）
- 4 危機発生時の危機対処
- 5 災害の速報及び連絡
- 6 火災警報等
- 7 気象、消防障害等の情報収
集及び連絡

対 策 係

- 1 消防戦術
- 2 消防隊等の運用計画
- 3 石油コンビナート等災害防
止法に基づく消防活動
- 4 消防隊の活動技術に係る調
査研究及び指導
- 5 特殊災害の消防活動

司 令 第 二 係

（司令第一係に同じ。）

司 令 第 三 係

（司令第一係に同じ。）

消防訓練センター

所長
吉原 晴彦

横浜ヘリポート

空港長
菊池 清博

救急課

課長
太田 孝
担当課長
岸 信行

救急企画係 担当係長

- 1 救急企画
- 2 医療機関等
- 3 救命指導区
- 4 救急隊の運用計画
- 5 横浜市救急業務委員会
- 6 救急資器材及び救急薬品
- 7 救急統計
- 8 課内の庶務

救急指導係 担当係長

- 1 救急医療及び救急技術の調査研究
- 2 救急隊の訓練指導
- 3 救急救命士の実務訓練
- 4 感染防止
- 5 応急処置の普及
- 6 民間の患者等搬送事業の指導及び認定

管理・研究課

課長
平山 茂

管理係

- 1 消防訓練センターの文書
- 2 消防訓練センターにおいて教育訓練を受ける者の保健衛生及び福利厚生
- 3 消防訓練センターの施設及び教育訓練に係る環境の研究及び整備
- 4 消防訓練センターの庁舎、宿舍、教育訓練施設その他の施設及び土地並びに物品の管理
- 5 消防訓練センターの車両の安全運転管理
- 6 消防訓練センターの食堂
- 7 教育訓練の基本に係る総合企画、調整及び教育年間計画
- 8 教育訓練に係る資料の調査、収集、編集及び配布並びに教材の整備及び管理
- 9 教育訓練に係る統計
- 10 教育訓練に係る記録の作成及び管理
- 11 他の教育訓練機関等との連絡調整
- 12 消防訓練センター内の他の課及び係の主管に属しないこと

研究開発係

- 1 消防科学化の研究及び開発並びにこれらに基づく指導
- 2 特殊災害の分析及びその対策
- 3 鑑識及び鑑定
- 4 危険物等の判定試験
- 5 研究・開発情報に係る情報及び資料の収集
- 6 消防用車両、消防用個人装備その他資器材の研究、開発及び改善

教育課

課長
宮代 徹

担当係長
担当係長
担当係長（救急救命士等養成担当）

- 1 人材育成のための教育訓練に係る計画の策定
- 2 消防訓練センターにおいて教育訓練を受ける者の人事管理（新たに採用された消防職員に係るものに限る。）
- 3 消防訓練センターで実施する消防職員の教育訓練
- 4 消防訓練センターで実施する消防団員の教育訓練
- 5 消防訓練センターで実施する市民の防災教育訓練
- 6 所属職員に対して実施する教育訓練の指導
- 7 教育訓練機関等に対する教育訓練の委託
- 8 その他教育訓練の研究及び実施

航空管制科

科長
齋藤 守

担当係長（管制担当）
担当係長（航空担当）

- 1 航空業務計画
- 2 ヘリポートの施設の維持管理
- 3 航空機の管制
- 4 航空機による消防戦術及び消防活動
- 5 消防活動以外の行政活動に係る航空機の運航
- 6 航空機の運航に係る申請、届出等
- 7 航空機の操縦訓練
- 8 航空機に装備する消防用機材及び救助用機材の維持管理
- 9 運航諸記録の管理
- 10 ヘリポートの予算及び決算
- 11 他の科の主管に属しないこと

※(18)
 鶴見、神奈川、西、中、
 南、港南、保土ヶ谷、
 旭、磯子、金沢、港北、
 緑、青葉、都筑、戸塚、
 栄、泉、瀬谷

※

消 防 署
 <区役所総務部
 災害対策担当部長兼務>

整 備 科
 科 長 小 野 寺 勝

担 当 係 長

- 1 航空機、救助用機資材等の整備
- 2 航空機の整備用機資材の管理
- 3 航空機に設置された映像伝送装置の運用及び維持管理
- 4 航空機の整備訓練
- 5 整備諸記録の管理

副 署 長
 担 当 課 長
 (警防担当)
 <区役所総務部総務課
 災害対策担当課長兼務>

※(6)
 鶴見、神奈川、西、中、
 磯子、港北

庶 務 課

庶 務 係

- 1 公印の管守
- 2 文書
- 3 広聴
- 4 消防表彰
- 5 署員の服務及び勤務規律
- 6 署員の勤務成績の評定
- 7 署員の公務災害補償等の手続
- 8 署員の保健衛生及び福利厚生
- 9 消防用車両等の維持管理(他の課の主管に属するものを除く。)
- 10 消防団
- 11 消防作業等従事者及び防災訓練参加者の災害補償
- 12 署員の文化体育
- 13 署員の人材育成
- 14 消防沿革誌の編集
- 15 諸会議
- 16 他の課及び他の係の主管に属しないこと

経 理 係

- 1 予算及び決算
- 2 契約
- 3 諸手数料の徴収
- 4 署員の給料及び諸給与金の支給
- 5 横浜市職員共済組合長期給付及び退職給与金等の手続
- 6 物品の保管及び請求、払出等
- 7 不用物品等の処分手続

予 防 課
 担 当 課 長
 (査察指導担当)※

予 防 係

- 1 火災予防計画
- 2 火災予防関係申請等の処理
- 3 火災予防に係る普及啓発
- 4 防火管理に係る講習
- 5 家庭防災員等
- 6 自衛消防等の育成指導
- 7 その他市民に対する防災思想の普及及び指導
- 8 火災予防協会

指 導 係

- 1 危険物に係る許可、認可、届出、承認等
- 2 危険物取扱者等並びに危険物保安監督者等の指導及び講習
- 3 少量危険物及び指定可燃物
- 4 液化石油ガス貯蔵施設等の設置等の許可に係る意見
- 5 建築物の防火指導
- 6 建築物の許可、認可及び確認の同意事務
- 7 建築物の許可等の同意事務に係る消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置指導及び

査 察 係

- 1 火災予防査察
- 2 火災予防等に係る違反是正
- 3 防火対象物の防火管理指導
- 4 消防用設備等及び特殊消防用設備等の点検
- 5 消防用設備等及び特殊消防用設備等の維持管理の指導
- 6 防災処理

警 防 第 一 課

警 防 第 一 係

- 1 消防隊の運用
- 2 消防戦術
- 3 災害現場の指揮
- 4 火災等の災害における現場活動についての監察
- 5 災害現場広報
- 6 消防訓練
- 7 消防事象の情報収集及び連絡
- 8 警防資機材
- 9 火災警報等及び消防通信
- 10 消防車両の保守
- 11 救助統計
- 12 防災指導、火災予防査察その他の火災予防事務
- 13 課内の庶務

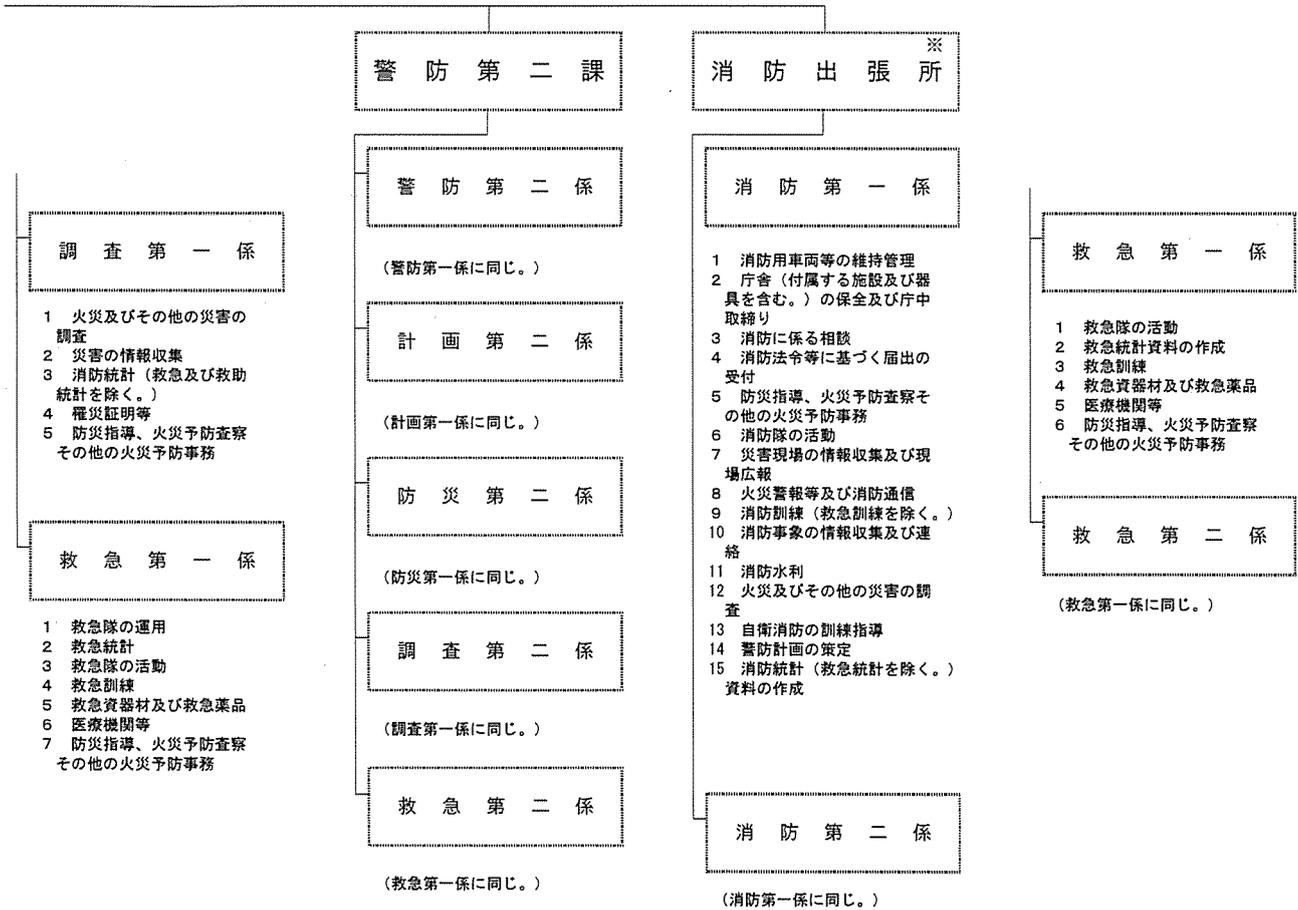
計 画 第 一 係

- 1 警防計画
- 2 警防査察
- 3 風水害対策
- 4 警防活動関係申請等の処理
- 5 防災指導、火災予防査察その他の火災予防事務

防 災 第 一 係

- 1 消防水利
- 2 地震対策
- 3 警防活動障害に係る申請等の処理
- 4 防災指導、火災予防査察その他の火災予防事務

※(78)



消 防 署	署 長	副 署 長	警防担当課長
鶴見消防署	齋藤 俊彦	今関 篤	飯島 俊朗
神奈川消防署	森田 清	秋元 雅彦	岸 了人
西消防署	中嶋 俊明	小笠原 敏	佐藤 茂雄
中消防署	加藤 雅之	加賀谷 敦己	丸山 康久
南消防署	牧島 敬行	西川 浩二	渡邊 雅明
港南消防署	名取 正暁	井野 幸夫	前野 忠史
保土ヶ谷消防署	林 久人	今山 徹	堤 康弘
旭消防署	大山 潔	桜井 清二	渡邊 修
磯子消防署	青木 哲郎	松山 豊	石井 正人
金沢消防署	小出 健	川村 滋	宇多 範泰
港北消防署	武笠 基和	味上 篤	増山 敬太
緑消防署	星川 正幸	角田 稔	岩本 五夫
青葉消防署	関谷 寿男	中村 榮宏	小澤 雄造
都筑消防署	小林 栄次	佐々木 功喜	梁瀬 正昭
戸塚消防署	坂本 浩	小永井 英美	安平 博
栄消防署	佐藤 重義	稲田 勝人	三善 幸夫
泉消防署	有賀 太重	下枝 昌司	渡辺 又介
瀬谷消防署	安室 秀一	吉田 崇	三浦 高資

平成 2 7 年 度

事 業 概 要

消 防 局

目次

I	平成 27 年度消防局運営方針	2 頁
II	平成 27 年度消防局予算歳出予算総括表	4 頁
III	施策体系図	5 頁
IV	各事業別説明	
1	あらゆる災害への的確な対処	
(1)	減災対策の推進	6 頁
(2)	消防体制の充実	7 頁
(3)	救急需要対策の推進	8 頁
(4)	救急救命体制の充実	9 頁
(5)	消防団の充実・強化	10 頁
2	安全・安心な暮らしのサポート	
(1)	地域防災力の向上	11 頁
(2)	事業所防災力の向上	12 頁
3	安全基盤の整備	
(1)	執務体制の充実	13 頁
(2)	消防施設の整備	14 頁
(3)	通信施設の整備	16 頁



平成27年度 消防局 運営方針

I 基本目標

あらゆる災害への迅速かつ的確な取組を推進し、住む人、訪れる人が『安全・安心を実感できる防災都市ヨコハマ』を実現します。

II 目標達成に向けた施策

1 あらゆる災害への的確な対処

①減災対策の推進

地震火災対策の強化を図るため、消防車両や各種資機材を整備するとともに、自助・共助を推進する中核施設として横浜市民防災センターを機能強化します。



展示室（災害シアター）のイメージ

②消防団の充実・強化

消防団の各種装備や教育訓練の充実を図るとともに、団員の活動環境の改善や団員確保の取組を推進し、地域防災力の中核を担う消防団を充実・強化します。



消防団の災害現場活動

③救急需要対策の推進

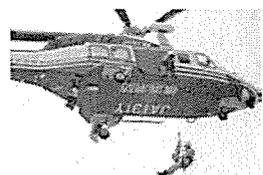
増加する救急需要に対応するため、予防救急の推進や救急受診ガイドの普及、ICT化の推進による救急業務の効率化を図るとともに、救急隊を3隊増隊します。



救急車内での活動

④消防体制の充実

様々な災害に的確に対応するため、各種訓練を重ねることで、消火・救助体制を充実するとともに、ヘリコプター2機を活用した航空活動体制の強化を図ります。

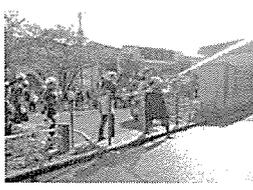


航空消防隊の救助活動

2 安全・安心な暮らしのサポート

①地域防災力の向上

住宅が密集する地域を中心に初期消火器具等の設置促進を図るとともに、家庭防災員研修や防災訓練等、地域における防火・防災対策への支援を推進します。



地域住民による初期消火訓練

②事業所防災力の向上

建築物や危険物施設の火災・事故の未然防止や被害軽減のため、立入検査や重大違反対象物公表制度を含めた違反是正指導の推進を図ります。



消防職員による立入検査

Ⅱ 目標達成に向けた施策

3 安全基盤の整備

①消防施設の整備

消防本部機能の強化を図るため、新たな消防本部庁舎の整備に向けた基本計画の策定を進めるとともに、4消防署所の移転・建替等を推進します。



南消防署（南区総合庁舎）完成予想図

②通信施設の整備

消防救急活動における情報受伝達の、より効率的・効果的な運用を実現するため、消防・救急デジタル無線を整備し、円滑な移行に向けた体制を構築します。



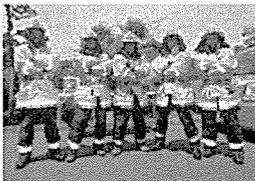
消防司令センター



Ⅲ 目標達成に向けた組織運営

①チーム力の発揮

職員一人ひとりが消防のプロとして誇りを持ち、主体的に考え行動するとともに、分かりやすい情報発信や風通しのよい職場づくりに努め、チーム一丸で使命を果たします。



②現場主義の徹底

現場の最前線で働く消防職員が捉えた市民ニーズを施策に反映するとともに、変化を恐れず常に挑戦する姿勢で業務に取り組み、市民の視点に立った消防サービスを充実します。



市民の期待に応え、信頼される組織へ！

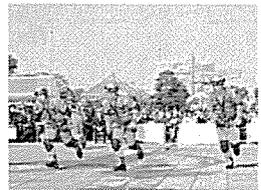
③協働・共創の推進

消防団と一体的に地域防災力の向上に努めるとともに、市民・企業等の提案やアイデアを積極的に活用するなど、協働・共創による課題解決を図り、効果的に施策を推進します。



④効率的・効果的な業務執行

市民が消防に寄せる期待に応えられるよう、スピード感をもって業務に取り組むとともに、常に業務の点検・見直しに努め、効率的・効果的な執行体制を確立します。



平成27年度 消防局予算 歳出予算総括表

(単位：千円)

区 分	27年度	26年度	増△減	伸率 (%)
消 防 局 合 計	41,634,252	39,808,534	1,825,718	4.6
消 防 費	40,748,261	38,904,223	1,844,038	4.7
人 件 費	29,918,791	29,705,871	212,920	0.7
物 件 費	10,829,470	9,198,352	1,631,118	17.7
消 防 総 務 費	2,036,683	2,011,852	24,831	1.2
予 防 活 動 費	164,154	160,732	3,422	2.1
警 防 活 動 費	1,353,849	1,170,856	182,993	15.6
航 空 活 動 費	266,111	265,821	290	0.1
消 防 研 修 費	161,447	152,699	8,748	5.7
消 防 団 費	1,791,419	1,206,298	585,121	48.5
消 防 施 設 費	5,055,807	4,230,094	825,713	19.5
消 防 庁 舎 建 設 費	2,531,859	1,094,549	1,437,310	131.3
消 防 車 両 購 入 費	912,427	1,028,046	△ 115,619	△ 11.2
防 火 水 槽 整 備 費	77,950	77,950	-	-
消 防 ・ 救 急 デジタル無線整備費	993,571	1,669,549	△ 675,978	△ 40.5
格納庫等改築事業費	480,000	320,000	160,000	50.0
市民防災センター 再整備事業	50,000	40,000	10,000	25.0
消防本部庁舎整備費	10,000	-	10,000	皆増
繰 出 金	885,991	904,311	△ 18,320	△ 2.0

※伸率(%)は小数点第2位以下を四捨五入

施 策 体 系 図

【施策目標】

Ⓜ：中期4か年計画取組事業

安全・安心を実感できる防災都市ヨロハマの実現	I あらゆる災害への的確な対処	1 減災対策の推進	Ⓜ横浜市民防災センターの機能強化	
			Ⓜ地震火災対策の強化	
		2 消防体制の充実	消火・救助活動体制の充実	
			消防指令体制の充実	
			航空活動体制の充実	
		3 救急需要対策の推進	Ⓜ救急体制の強化	
			Ⓜ予防救急の推進	
		4 救急救命体制の充実	Ⓜ救急活動の充実	
			救急救命士教育の充実	
		5 消防団の充実・強化	Ⓜ消防団員の処遇改善	
			Ⓜ消防団施設・車両・装備の充実・強化	
			運営体制の充実	
		II 安全・安心な暮らしのサポート	1 地域防災力の向上	Ⓜ初期消火器具等の設置促進
				Ⓜ地域における防火・防災対策への支援
			2 事業所防災力の向上	事業所における防火・防災管理の推進
Ⓜ事前指導や立入検査等の推進				
III 安全基盤の整備	1 執務体制の充実		消防業務の円滑な推進	
			科学化・情報化の推進	
			教育体制の充実	
	2 消防施設の整備		Ⓜ消防本部庁舎の整備	
			消防署所の整備	
			Ⓜ消防車両の整備	
			消防水利の整備	
	3 通信施設の整備		消防・救急デジタル無線の整備	

1 あらゆる災害への的確な対処

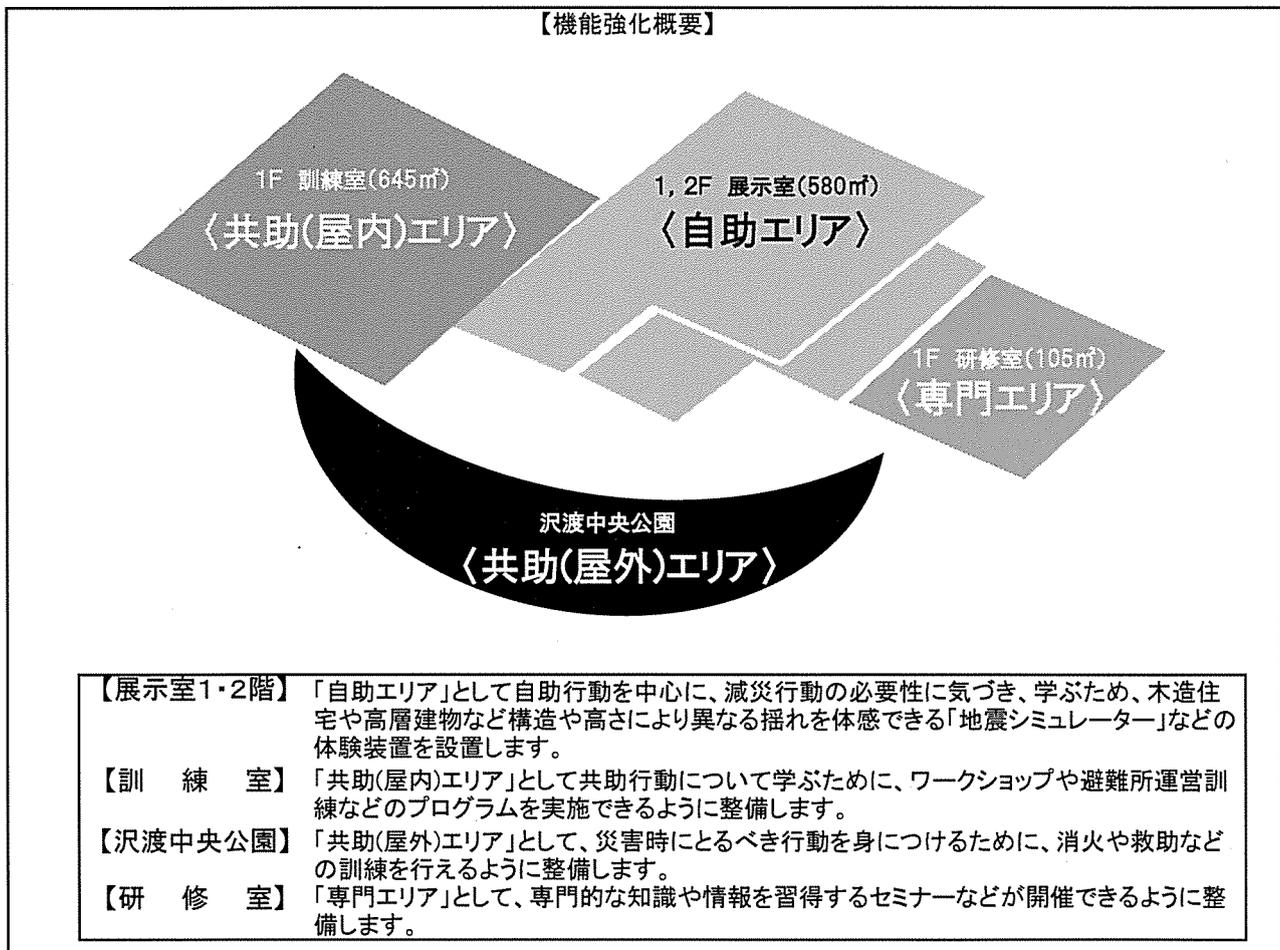
(1) 減災対策の推進	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	132,706	114,645	18,061	23,066	52,000	-	57,640

自助・共助を推進するため、横浜市民防災センターの機能強化を図るとともに、震災対策資機材を整備するなど減災対策を推進します。

㊤ ア 横浜市民防災センターの機能強化

50,000 千円
(690,000 千円)

市民防災センターを全面的に改修(下図参照)し、機能強化を図ります。
【スケジュール】 28年3月：展示施設制作・設置、建築工事完了



㊤ イ 地震火災対策の強化 (一部再掲)

82,706 千円

普通消防車の進入できない狭隘路に進入し消火活動が可能なミニ消防車を増強整備します。
また、消火栓使用不能時における消火水を確保するため、水源から離れた火災現場まで海や河川などから大量送水できる大口径ホースなどを整備します。
さらに、地域の初期消火力の向上を図るため、地域住民が初期消火を実施できるようスタンドパイプ式初期消火器具等の設置補助を行うとともに普及啓発を推進します。

- ◇ 延焼火災対策強化車両整備 (再掲)
- ◇ 震災対策資機材整備
- ◇ 消防団消火用資機材 (再掲)
- ㊤◇ 初期消火器具等設置促進 (再掲)

(2) 消防体制の充実	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	1,923,064	1,602,151	320,913	933	551,000	212,317	1,158,814

消火・救助活動や119番通報の受信、出場指令、ヘリコプターによる航空活動など消防体制の充実を図ります。

ア 消火・救助活動体制の充実

209,656 千円

火災や救助をはじめとするあらゆる災害に対応するため、空気呼吸器、消防用ホース、消火薬剤、救助資機材等を適切に維持管理していくとともに、基本的・実戦的な各種訓練を実施することにより、あらゆる災害に対応できる体制を確保します。



特殊災害対応時の活動



はしご消防隊による消火活動

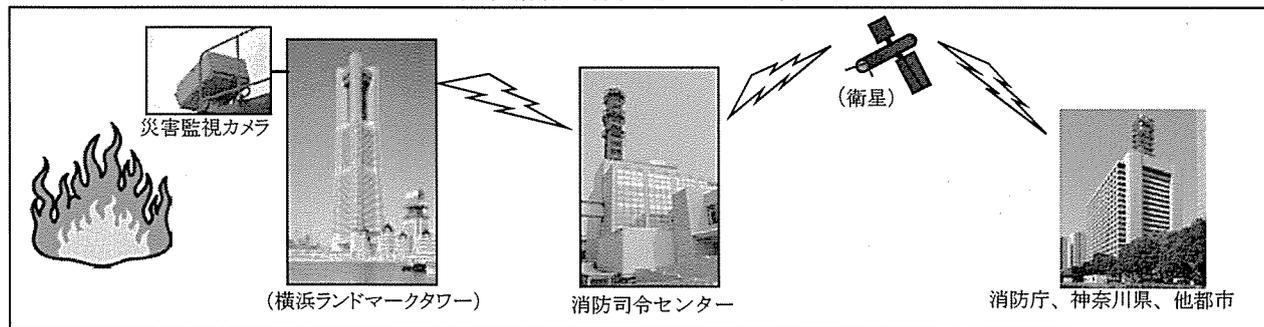
イ 消防指令体制の充実

967,297 千円

年間約26万件の市民からの様々な災害通報（119番通報・FAX119番通報・eメール・Web119等）受信時や大規模災害発生時に、迅速かつ的確な出場指令を行い被害の拡大を防ぐために、消防通信指令システムの適正な維持管理を行います。

また、災害画像を国や県、他都市に送る、災害情報画像伝送システムの更新工事を実施します。

災害情報画像伝送システム概要



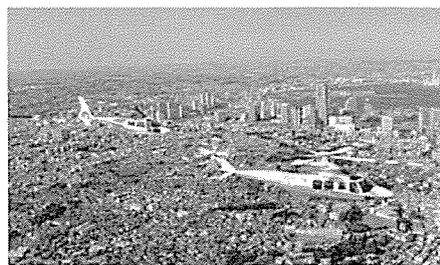
ウ 航空活動体制の充実

746,111 千円

ヘリコプター2機を効果・効率的に運用し、横浜市内をはじめ、広域応援に伴うあらゆる災害に24時間・365日の常時即応体制を確保します。

また、性能の向上したヘリコプターの能力を最大限に活かすため、横浜ヘリポート格納庫の改築工事を実施し、航空活動体制の充実を図ります。

- ◇ 空港管理費
- ◇ 航空隊運営費
- ◇ 格納庫等改築事業費



消防ヘリコプター（手前：1号機、奥：2号機）

(3) 救急需要対策の推進	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	223,695	109,342	114,353	-	-	-	223,695

高齢化の進展などにより、平成26年中の救急出場件数は176,119件と、過去最多を更新しました。将来人口推計等から算出した救急出場件数予測では32年中には20万件を超え、その後も増加が続くと予測しており、その対応が喫緊の課題となっていることから、救急需要対策を推進します。

④ア 救急体制の強化 214,206 千円

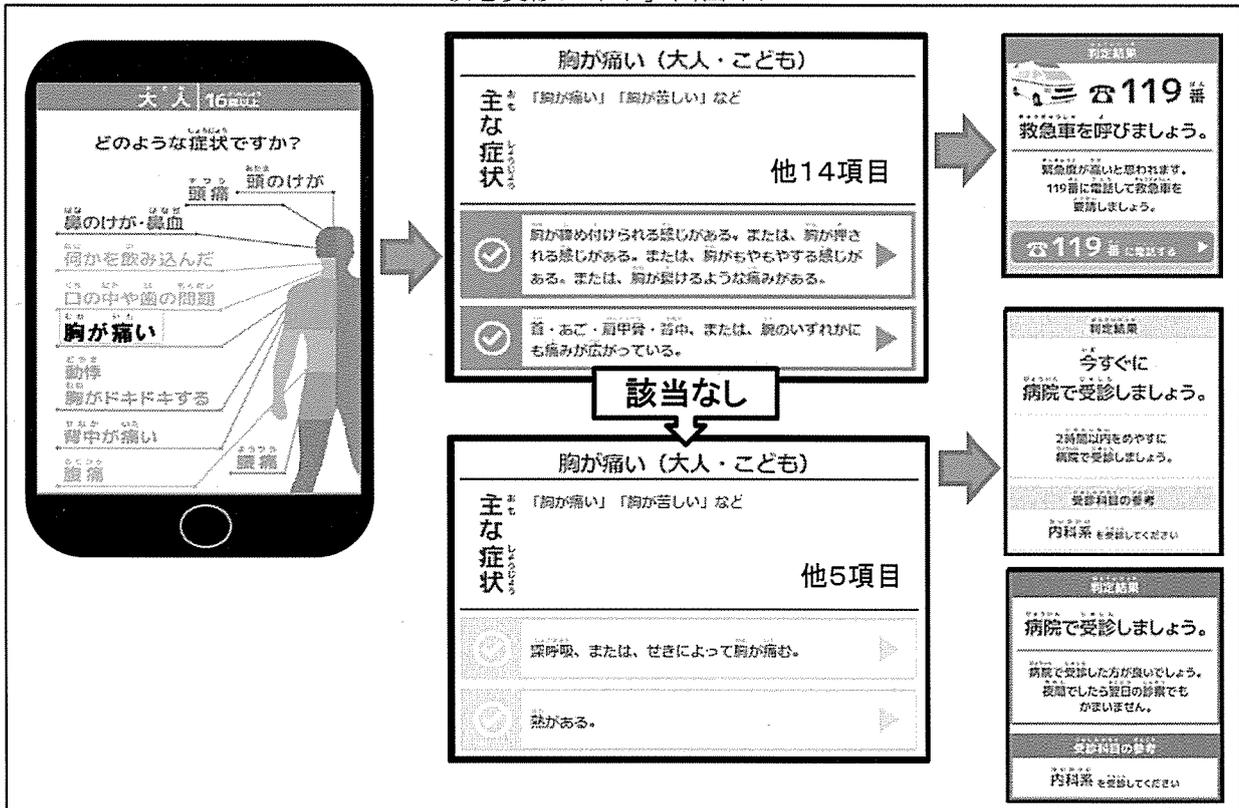
増加する救急需要に対応するために、救急隊を3隊増隊し、平均現場到着時間や救急出勤件数等を考慮して配置します。

また、事業所等で行う救命講習の指導者を養成する応急手当普及員講習を拡充し、応急手当の普及啓発を推進します。

さらに、急に具合が悪くなった時に、症状を選択することによって救急車で医療機関を受診すべきかどうかを、ご自身で判断できる救急受診ガイドの普及を推進します。

- ◇ 救急隊増隊経費
- ◇ 応急手当普及啓発に係る経費
- ◇ 緊急度判定体系整備費
- ◇ 非常用救急車の資器材強化等
- ◇ 感染防止対策に係る経費

「救急受診ガイド」画面イメージ



④イ 予防救急の推進 9,489 千円

ケガなどにより実際に救急車で搬送された事例を分析して作成した「救急搬送事例から見たケガの予防対策」の冊子等を用いた事故等の防止対策や救急車の効果的な利用について、救急の日等のイベントを通じて広報を推進します。

- ◇ 救急の日・救急車適正利用広報経費

(4)	救急救命体制の充実	本年度	前年度	差 引	本年度の財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般財源
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		458,026	482,274	△ 24,248	120,759	-	23,633	313,634

17万件を超える救急要請に的確に対応するために、救急車に積載する資機材を適正に維持管理します。

また、医師から救急救命士への指示体制の確保、救急救命士の養成や追加教育などにより、救急救命体制の充実を図ります。

㊥ ア 救急活動の充実（一部再掲） 411,307 千円

高規格救急車及び救急資器材の更新整備を行い、適正な維持管理を行うことによりあらゆる救急事案に確実に対応していきます。

また、救急救命士への指示体制や事後検証等により、医学的観点から救急活動の質を確保するために「横浜市救急業務検討委員会」や「横浜市メディカルコントロール協議会」を開催し、有識者の意見を踏まえ、救急活動の充実に取り組みます。



救急車の出場状況



救急車内での活動状況

イ 救急救命士教育の充実 46,719 千円

救急救命士及び救急隊員を計画的に養成するとともに、心肺停止前の傷病者に対する静脈路確保など高度化する救急救命士の処置範囲拡大に対応するため、追加教育を実施します。

また、病院実習、シミュレーション研修等の再教育により、救急救命士の知識や技術を向上するため救急救命士教育の充実を図ります。

(救急救命士処置拡大経過)

- 15年4月：包括的指示下での除細動
- 16年7月：気管挿管
- 18年4月：薬剤投与
- 21年3月：自己注射が可能なエピネフリン製剤の投与
- 26年4月：血糖測定・ブドウ糖投与、心肺停止前静脈路確保

処置拡大資格養成者数

25年度	39人
26年度	86人
合計	125人

※救急救命士数：495人
(27年4月見込み)



(5)	消防団の充実・強化	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
		1,790,411	1,205,698	584,713	15,000	134,000	181,659	1,459,752

「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に定める本市の責務として、また、自助・共助の取組の推進、減災目標の達成に向け、地域における防火・防災の要である消防団の充実強化を図るため、諸事業を進めます。

ⓐ 消防団員の処遇改善 900,285 千円

年額報酬については、21・23・25年度に続き、報酬額の引き上げを行い、国基準相当とします。

また、出勤報酬のうち訓練参加や防災・救命指導など活動実績が増加している報酬を拡充します。

- ◇ 年額報酬 (平成27年4月1日改定)
- ◇ 出勤報酬
- ◇ 退職報償金

・年額報酬 (単位:円)

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
支給額	84,000	70,000	50,000	45,000	39,000	36,000	34,000

(参考)

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
H25年度	67,000	55,000	40,000	36,000	31,000	28,000	27,000
H23年度	50,000	41,000	30,000	27,000	23,000	21,000	20,000
H21年度	34,000	27,000	20,000	18,000	15,000	14,000	13,000

・出勤報酬

種別	報酬の額
火災等の災害活動に従事したとき	1回毎に3,400円
消防訓練及び市民に対する防災指導等に従事したとき	1回毎に2,400円

ⓑ 消防団施設・車両・装備の充実・強化(一部再掲) 686,138 千円

消防団の災害対応力の向上に向け、器具置場の建設及び積載車の整備について、大幅な拡充を行います。

また、震災時の延焼火災に対応するため、消火用資機材を整備するとともに、「消防団の装備基準」(告示)が26年2月に改正されたことを踏まえて、人命救助活動に使用するエンジンカッター等の救助用資機材や消防団員間の円滑な情報受伝達手段を確保するための車載無線機等を新たに整備します。

- ◇ 器具置場建設費
- ◇ 可搬式小型動力ポンプ積載車整備費
- ◇ 消火用資機材整備(再掲)
- ◇ デジタル無線受令機整備費
- ◇ 救助活動用資機材整備費
- ◇ 情報伝達機器整備費

年度	23	24	25	26	27	
器具置場・設計(棟)	3	2	3	3	10	
器具置場・建設(棟)	3	2	3	3	6	
積載車	軽自動車(台)	5	4	4	4	15
	普通自動車(台)	-	-	-	-	
消火用資機材(式)	-	-	15	15	15	
デジタル受令機(台)	-	-	-	199	199	
救助用資機材(式)	-	-	-	-	108	
車載無線機(台)	-	-	-	-	199	
携帯無線機(台)	-	-	-	-	89	
トランシーバー(台)	-	-	-	-	4,961	

ⓒ 運営体制の充実 203,988 千円

消防団活動に必要な被服の貸与や備品の購入を行うとともに、表彰や健康診断を実施することで、福利の充実を図ります。

また、新たに消防団活動充実強化費を創設し、地域特性に応じた円滑な消防団活動が行える体制づくりを進めます。

- ◇ 消防団被服調整費
- ◇ 消防団活動充実強化費
- ◇ 消防団運営事務費
- ◇ 消防団事務費

2 安全・安心な暮らしのサポート

(1) 地域防災力の向上	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	193,175	191,031	2,144	2,975	-	527	189,673

初期消火器具等の設置促進、地域における防火・防災対策への支援により、地域防災力の向上を図ります。

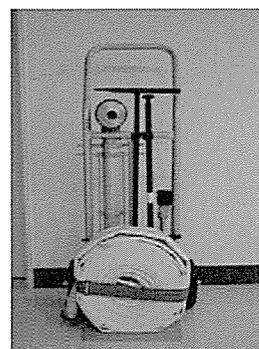
④ア 初期消火器具等の設置促進（再掲） 15,375 千円

地域における初期消火力の向上を図るため、地域住民が容易に初期消火に使用できるスタンドパイプ式初期消火器具等の設置補助について補助数を前年度の倍に拡充するとともに、普及啓発・訓練などを実施し地域防災力向上への取組をさらに強化します。

(初期消火器具等補助 概要)
補助率：3分の2（上限20万円）
補助数：100基（26年度：50基）



地域住民による初期消火訓練



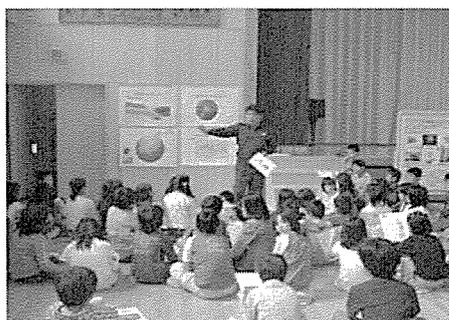
スタンドパイプ式
初期消火器具

④イ 地域における防火・防災対策への支援 177,800 千円

大規模地震等による災害に備え、地域の防火・防災体制の確立を図るため、家庭防災員の研修、少年・少女期における防火・防災思想の普及啓発を行うとともに、防災指導や防災訓練等のあらゆる機会を通じて減災の取組を積極的に啓発します。

また、ホームページや音楽隊による防災ふれあいコンサート等の各種広報を通じて、市民の防火・防災意識の高揚を図る事業を行います。

さらに、各区における地域課題等に柔軟に対応するため、各消防署が主体となって実施する取組を推進します。



お出かけ防災教室での防災指導



音楽隊の演奏による防火・防災広報

- ◇ 木造住宅密集地域等における地域と大学の地震火災対策モデル事業 … 神奈川消防署
- ◇ 活動困難地域における火災防御対策事業 … 保土ヶ谷消防署
- ◇ AED設置促進（パッド交換補助）事業 … 中消防署

(2) 事業所防災力の向上	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	116,395	115,917	478	-	-	139,193	△ 22,798

消防法令に基づく防火管理講習などの実施や立入検査等を行うことにより、事業所防災力の向上を図ります。

ア 事業所における防火・防災管理の推進

68,384 千円

各事業所の防火・防災管理体制や自衛消防力の充実強化を図るため、防火・防災管理講習や自衛消防業務講習等を実施します。

また、消防法令の改正により、一定規模以上の建物に統括防火・防災管理者の選任及び消防署への届出が義務化されたことから、関係者への指導を徹底します。



自衛消防隊操法訓練

④イ 事前指導や立入検査等の推進

48,011 千円

危険物施設や建築物から万一、火災などが発生した場合の被害を軽減するため、設計段階から消防法令に基づく指導を行うとともに、計画的に立入検査を行い、不備事項の是正指導に努め、重大な違反については警告、命令等のより厳正な対応を図ります。

また、神奈川県警察や建築局との合同による繁華街一斉夜間査察など、関係部局と連携した取組により、周辺地域の防火意識の向上や、違反の未然防止、早期是正に取り組みます。

さらに、ホテル等の適マークの交付状況や法令違反状態の建築物の名称等の公表など、消防法令適合状況の情報公開の推進により自発的な防火対策の取組を促します。

- ◇ 危険物許認可等業務費
- ◇ 消防設備指導事務費
- ◇ 査察業務費



繁華街での一斉査察



根岸地区 石油貯蔵施設

3 安全基盤の整備

(1) 執務体制の充実	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	1,207,085	1,324,494	△ 117,409	-	-	155,097	1,051,988

執務環境の整備、効率的に業務を行うためのICT化、高い水準の市民サービスを提供するための人材育成など、執務体制の充実を図ります。

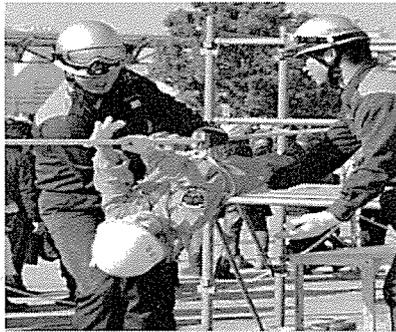
ア 消防業務の円滑な推進

889,359 千円

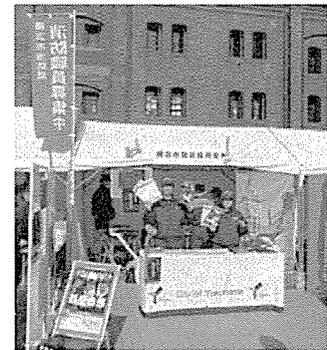
消防業務を円滑に推進できる体制を確保するため、庁舎の維持管理や執務環境の整備、保健師による健康管理など福利厚生の実施を図るとともに、消防職員の採用試験や昇任試験を通じて、組織の充実及び活性化を図ります。

また、市民の皆様が安全・安心を実感できるよう、横浜の消防力及び関係機関と連携した災害対応力等を披露するとともに、防災や減災に対する意識の啓発を図るため市民参加型の横浜消防出初式を開催します。

- ◇ 一般事務費
- ◇ 人事管理費
- ◇ 厚生活動費
- ◇ 庁舎等維持管理費



救助体験（横浜消防出初式）



消防職員採用広報風景

イ 科学化・情報化の推進

207,402 千円

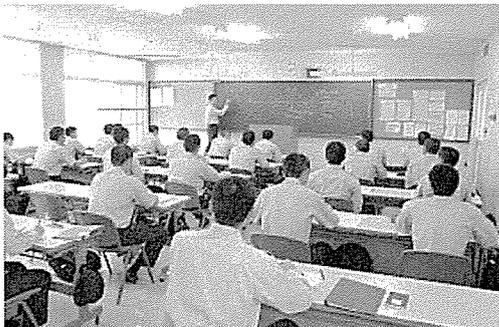
消防技術の科学化、効率化を図るため、火災原因調査に係る鑑識・鑑定を行うとともに、消防活動に関する共同研究や実験を行い、資機材の開発、改良を推進します。

また効率的な業務の推進を図るため、既存の業務システムを適切に保守するとともに、ICTの進歩に対応したシステムを新たに構築し、運用します。

ウ 教育体制の充実

110,324 千円

教育訓練施設を適正に維持管理するとともに、消防職員及び消防団員を対象として、消防業務を円滑に遂行させるために必要な教育訓練を実施し、専門的な知識・技術の修得及び体力の向上等を図ります。



初任基礎教育



救助隊員養成科

(2) 消防施設の整備	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	4,129,257	2,689,679	1,439,578	300,522	2,811,000	26,644	991,091

消防庁舎の整備、消防車両の更新・増強整備、消防水利の整備など消防に必要な施設を整備します。

④ア 消防本部庁舎の整備 10,000 千円

大規模地震等の災害時に、消火、救助などの初期活動の中核となる消防本部について、本部機能が安定的に継続できるように高い耐震性を確保するほか、迅速な情報収集や意思決定ができるよう司令センターと一体的に整備するなど、災害に強い消防本部として機能強化を図ります。

【場 所】 保土ヶ谷区総合庁舎敷地内を予定
【スケジュール】 27年度：基本計画（33年度竣工予定）

イ 消防署所の整備 2,531,859 千円

「横浜市耐震改修促進計画」等に基づき消防庁舎を整備します。

◇ 南消防署（南区総合庁舎）：移転・建替 1,147,529 千円

【場 所】 南区浦舟町2-33
【規 模】 消防署 地上3階 延床面積：2,113 m²
（地上7階、地下1階 延床面積27,708m²）
【スケジュール】 25年度：実施設計・工事
26・27年度：工事・竣工

◇ 港南消防署（港南区総合庁舎）：移転・建替 44,034 千円

【場 所】 港南区港南4-347番22、23
【規 模】 消防署 地上3階 延床面積：2,150 m²
（地上7階、地下1階 延床面積17,174m²）
【スケジュール】 25年度：実施設計・工事
26・27・28年度：工事（工程調整中）

◇ 金沢消防署（金沢区総合庁舎）：建替 984,797 千円

【場 所】 金沢区泥亀2-9-1
【規 模】 消防署 地上3階 延床面積：2,015 m²
（地上8階 延床面積15,140m²）
【スケジュール】 25年度：実施設計・工事
26・27年度：工事・竣工

◇ 南消防署蒔田消防出張所（仮称）：新築 355,499 千円

<中村町消防出張所からの移転>

【場 所】 南区宿町3-54
【規 模】 敷地面積：826m² 延床面積：約763m² 地上3階
【スケジュール】 24・25年度：設計・調査
26年度：実施設計・工事
27年度：工事・竣工

④ウ 消防車両の整備(一部再掲)

1,498,681 千円

更新基準年数を超過し、経年劣化の著しい車両を計画的に更新します。

◇ 消防車両購入費

912,427 千円

- ・ 小型水槽付消防車 2 台
- ・ 救助工作車 1 台
- ・ 特Ⅲ型化学車 1 台
- ・ はしご車 3 台
- ・ ミニ消防車 2 台
- ・ 延焼火災対策ミニ消防車(再掲) 4 台
- ・ 高規格救急車(再掲) 12 台
- (内3台は増隊)
- ・ 広報車Ⅰ型(旧司令車) 2 台
- ・ 整備巡回車 1 台
- ・ 特別査察車 1 台
- ・ 機動二輪車 5 台
- ・ 原動機付自転車 4 台
- ・ 震災対策用ホース搬送車(再掲) 2 台
- 計 40 台



はしご車

◇ 車両管理整備費

586,254 千円

- ・ 継続検査等車両管理整備費
- ・ 消防車両等燃料
- ・ 船舶修繕費

エ 消防水利の整備

88,717 千円

公有地に設置されている老朽化した防火水槽(終戦前設置)の内部調査を行い、状況に応じた設計及び補強を行うことによって水利の確保を推進します。

◇ 消防水利整備費

10,767 千円

◇ 防火水槽整備費

77,950 千円

- ・ 防火水槽内部調査 30 基
- ・ 防火水槽補強 1 基
- ・ 防火水槽撤去 2 基

(3) 通信施設の整備	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	993,571	1,669,549	△ 675,978	0	962,000	1,728	29,843

消防救急無線の高度化を実現するために、消防・救急デジタル無線を整備します。

消防・救急デジタル無線の整備

993,571 千円

平成20年度の事業開始から行ってきた整備事業の最終年度の工事を実施します。

- 【スケジュール】27年度 : 工事・整備完了
28年度 : 運用開始

消防・救急デジタル無線概要

【効果】

- ・無線のデジタル化によって音声が増瞭化するとともに、通信の秘匿性が向上します。
- ・チャンネル数の増加により、複数の災害に対する情報受伝達を円滑に行うことができます。
- ・基地局と司令センター間の通信用回線の多重化により回線断などの影響を受けにくくなります。

